

集落営農の取組事例

令和6年12月

農林水産省 経営局 経営政策課

目 次

No.	都道府県 市町村	組織名	事 例
1	青森県弘前市	農事組合法人 <small>ちとせ</small> 千年	後継者を確保し、地域の農地を守る
2	秋田県横手市	農事組合法人 おちあい	しいたけの導入により周年雇用を実現
3	兵庫県朝来市	農事組合法人 ファームくだわ	環境保全型農業の展開と近隣集落との連携
4	高知県四万十町	一般社団法人 <small>しまんとのおさん</small> 四万十農産	広域連携組織で地域営農を支える

組織名	農事組合法人 ^{ちとせ} 千年	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成27年法人設立)	構成農家戸数	3集落(構成員4戸)
経営面積	33.9ha(水稲32.7ha・飼料用米1.2ha)(特定作業受託)		

1. 地域の現状

- 2020年における弘前市の世帯数は71,022世帯、人口は168,466人であり、15年前と比べて世帯数は69,038世帯から1,984世帯(2.9%)増加し、人口は189,043人から20,577人(10.9%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、弘前市の農業経営体数は4,792経営体、経営耕地面積は9,633haであり、10年前と比べて経営体数は、6,854経営体から2,062経営体(30.1%)減少。経営耕地面積は11,229haから1,596ha(14.2%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人千年の前身であり、転作大豆を作付けしていた任意組合が解散、県・市・JA等の支援を受けながら新たな農地の受け皿として2015年に「農事組合法人千年」を設立。
- 同社の役員(親子)が中心となり、3集落(清水森・松木平・小栗山)からの水稲・飼料用米の作業を受託している。



(農) 千年の組織図

3. 組織の課題

将来的な農地の引受けを見据えた対策が必要

- 高齢化に伴い、周辺の3集落から作業を受託しているが、農地の購入依頼も増加しており、今後も引受面積の拡大は不可避であると考えられるため、オペレータの増員が必要。
- 収益性向上・常時雇用をするため、水稲・大豆・米以外の作物を検討する必要があるとは感じているが、まずは水稲の経費と作業時間の削減が目下の課題。



水稲の収穫作業

4. 特徴的な取り組み

地域に適応した農業経営

- 当地域では昔から水稲(大豆)+りんごの複合経営が一般的であるが、高齢化により、個人でりんごを栽培し、水稲(大豆)を集落営農に作業委託する経営体が増加。
- 高齢化が進んでいる現状から周辺農家から農地の購入依頼が増加しており、役員が個人名義で農地を購入し、同社と特定農作業委託を設定することで、周辺農地の荒廃化を防いでいる。
- 防除と直播に農業用ドローン、主要品種の生育診断には衛星画像データに基づいた生産支援システム(青天ナビなど)を活用している。



ドローンによる直播作業

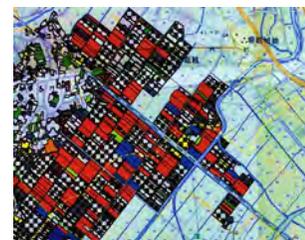


青天ナビの刈取適期マップ(筆ごとに適期を表示)

5. 今後の展望(方針)

組織の存続に向けて

- 組織の存続・経営規模の拡大に向け、後継者の人材育成を図る。季節雇用者を周年雇用に切り替えることを計画中。
- 小区画田が多く、大型機械での作業効率が高いため、個人での大区画化(畦畔除去・均平・U字溝の設置等)に取り組み、作業時間の短縮を図り、農地の引受能力向上を図る。



地域計画の将来地図(赤色が法人集積分)

組織名	農事組合法人 おちあい	農業地域類型	平地農業地域
組織形態	農事組合法人(平成8年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員7戸)
経営面積	116.6ha(水稲40.1ha・大豆71.2ha・えだまめ4.7ha・トマト0.4ha・菌床しいたけ7万ブロック)		

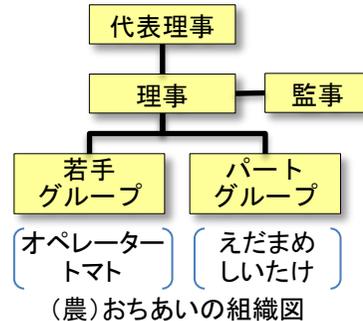
1. 地域の現状

- 〇2020年における横手市の世帯数は31,109世帯、人口は85,555人であり、15年前と比べて、世帯数は31,610世帯から501世帯(1.6%)減少、人口は103,652人から18,097人(17.5%)減少。
- 〇2020年農林業センサスによると、横手市の農業経営体数は4,768経営体、経営耕地面積は14,994 haであり、10年前と比べて、経営体数は、7,405経営体から2,637経営体(35.6%)減少。経営耕地面積は16,201 haから1,207ha(7.5%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 〇集落内農家の農業機械更新を契機に、農業機械を共同購入しコスト削減を図るため、1995年頃から法人設立に向けた協議を開始。
- 〇県や市、JA等関係機関の支援のもと協議を重ね、各農家総意により、1996年に「農事組合法人おちあい」を設立。



3. 組織の課題

地域内での農地調整と労働力の確保

- 〇高齢化や人口減少により特定作業受託の依頼は増加傾向だが、遠方の農地は移動に時間を要し作業効率が悪いため、近隣の農業法人等との調整が必要。
- 〇規模拡大に伴う労働力を確保するため、水管理や草刈り等の日常管理作業について、農地の出し手等からの協力が必要。



農作業の様子

4. 組織の特徴的な取り組み

周年雇用を実現するために

- 〇冬場でも収益を確保し、周年雇用を実現するため、2007年からしいたけの栽培を開始。
- 〇現在は、冷暖房完備のハウスを8棟まで増棟し、同社の重要な収益源に成長。
- 〇また、主な出荷先であるJA秋田ふるさとでは、しいたけをブランド化し関東や関西にも販売しており、安定的に高単価で取引。
- 〇60代2名、40代4名、30代1名の幅広い年代の周年雇用を実現しており、JAで実施している作物栽培の講習会等に若手従業員を派遣するなど、後継者育成にも精力的に取り組む。



しいたけ栽培の様子



法人の主要メンバー

5. 今後の展望(方針)

地域への貢献と連携

- 〇毎年、地域の小学生向けにしいたけ栽培の見学・収穫体験を実施し、子供たちへの食育にも貢献。
- 〇将来的には、他集落営農組織・農業法人と機械共有や人材の融通といった連携を図る。



しいたけ施設の見学

組織名	農事組合法人 ファームくだわ	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	農事組合法人(平成24年法人設立)	構成農家戸数	1集落(構成員28戸)
経営面積	40.27ha(水稲27.39ha、WCS12.44ha、黒大豆0.15ha、岩津ねぎ0.25ha、黒枝豆0.04ha)		

1. 地域の現状

- 2020年における朝来市の世帯数は11,399世帯、人口は28,989人であり、15年前と比べて世帯数は11,781世帯から382世帯(3.2%)減り、人口は34,791人から5,802人(16.7%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、朝来市の農業経営体数は883経営体、経営耕地面積は989haであり、10年前と比べて経営体数は1,444経営体から561経営体(38.9%)減少し、経営耕地面積は1,156haから167ha(14.4%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 農事組合法人ファームくだわは、朝来市北東部の山合の地域で水稲を中心に営農。
- 久田和集落の農家12戸で構成された久田和営農組合(平成元年発足)が前身の組織。
- 平成19年に特定農業団体の認定を受けたことを契機に、5年間の話し合いを経て、平成24年に法人化。



乾燥調製施設

3. 組織の課題

- オペレーター等の作業従事者の増員**
- 今後、地域内で離農される個人農家の農地を当法人で集積していく見込みであり、経営面積が拡大していくことから、作業従事者の増員が必要。

高収益作物の作付面積の拡大

- 当法人が営農する地域内で、令和12年度までに農地整備事業が実施され、10a未満の区画も多かった圃場が、60a以上の作業条件の良い圃場になることに合わせ、高収益作物の作付面積拡大が求められている。



若い後継者たち

4. 特徴的な取り組み

ブランド化による収益確保

- 「コウノトリ育む農法」を平成21年から水稲及び大豆の栽培に取り入れている。同農法によ栽培された作物はブランド力のある農産物として取引され、直販や道の駅等で販売し、当法人の収益確保に大きく貢献。



ブランド米

近隣集落との連携

- 法人化後、近隣の集落営農から任される農地が増加し、現在は近隣5集落にまたがって営農。



コウノトリ舞い降りるほ場

後継者の育成

- 平成28年に国の事業を活用し2名の若者(当時20代と30代)を雇用。熟練オペレーターの指導の下、3年間掛けて計画的に技術を習得し、現在は主力として活躍している。

耕畜連携と環境保全型農業

- 栽培したWCS用稲を牧場へ出荷する一方、牧場から牛の糞尿を受け入れて堆肥化し、当法人の経営農地へ散布。化学肥料の使用削減に貢献し、環境保全型農業を実践につながっている。



WCS用稲収穫作業

5. 今後の展望(方針)

新たな若者の雇用による組織体制強化

- 経営規模の拡大が見込まれることから、地元の農業高校や県立農業大学校と連携を取りながら、新たに若者を雇用し、法人の組織体制の強化を図り、永続的な組織を目指す。

ブランド化されている地元農産物導入による所得増大

- 地域の独自ブランドである「岩津ねぎ」を新たに導入し、高収益作物の栽培面積を増やして農業所得を増大させ、経営の安定化を図る。

組織名	一般社団法人 ^{しまんとのうさん} 四万十農産	農業地域類型	中間農業地域
組織形態	一般社団法人(平成29年法人設立)	構成農家戸数	5集落(構成員98戸)
経営面積	26.2ha(水稻13.3ha、くり・ゆず4.3ha、WCS4.1ha、その他4.5ha)		

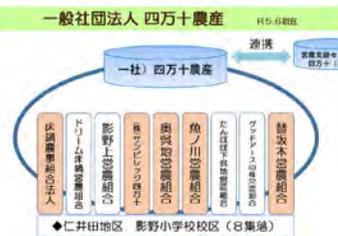
1. 地域の現状

- 2020年における四万十町の世帯数は7,150世帯、人口は15,607人であり、15年前と比べて世帯数は8,187世帯から1,037世帯(12.7%)減り、人口は20,527人から4,920人(24.0%)減少。
- 2020年農林業センサスによると、四万十町の農業経営体数は1,194経営体、経営耕地面積は1,741haであり、10年前と比べて経営体数は、1,768経営体から574経営体(32.5%)減少。経営耕地面積は1,937haから196ha(10.1%)減少。



2. 組織設立の経緯

- 四万十町仁井田地区では、各集落単位で組織された集落営農組織を中心に農業生産活動を行っていたが、一部集落で高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が懸念され始めた。
- そこで、県や町の支援を受けながら、集落間で2年に渡って協議を重ね、H29年に4集落営農組織による広域連携組織として、(一社)四万十農産を設立。
- 現在、1組織が新たに加わり、5集落の営農をカバーしている。



(一社)四万十農産の組織図

3. 組織の課題

引受面積の増加などに伴う組織力の強化が必要

- 構成組織からの引受面積が年々増加しており、労働力不足をカバーするための作業の省力化や新たな人材の雇用(現在は常時雇用2名)が必要。
- そのほか、農業機械(乾燥機、コンバイン、ドローンなど)の整備や物価高騰(資材費、人件費など)に対応するため、収益性の向上が必要。



組織の一部メンバー

4. 特徴的な取り組み

構成組織との連携により地域を支える

- 4人のオペレーターが、構成組織からドローン防除や基幹作業、乾燥調整作業などを請け負い、各集落の営農を支える。
- そのほか、構成組織との連携を図りながら、各集落で担うことができなくなった農地の引受けや肥料・農薬の一括購入など、耕作放棄地ゼロを目指している。
- そのため、条件不利地も一手に引き受け、高収益作物(くり、ゆず)の植栽を進めて、農地の効率的な利用に取り組んでいる。



ドローン防除作業



クリの栽培



乾燥調製施設

5. 今後の展望(方針)

100年組織として地域営農を支える組織づくり

- 今後、増加が見込まれる引受け面積に対応していくため、スマート農業技術の積極的な導入による、水稻の作業省力・効率化(ドローンによる直播、農地管理アプリの活用等)や主食用米のブランド化に取り組み、収益力の向上を目指す。
- 構成組織と連携した6次産業化や観光農園の開設により収益性の向上を目指す。
- くりを中心とした高収益作物の栽培面積を拡大し、産地化を目指す。

